

2021年12月28日

各位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
代表者名 代表取締役社長 二通 宏久
(JASDAQ・コード2321)
問合せ先 グループ業務推進室 室長 檀上 浜爾
(TEL:03-6550-9270)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年12月15日にグロース市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行期準備時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行期準備時点におけるグロース市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。時価総額については基準を充たしておりません。当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画(2021年5月14日開示)に基づく後述の施策等を実施することで、時価総額について上場維持基準を充たしていきたいと考えております。なお、計画期間につきましては当該中期経営計画(2022年3月期~2024年3月期)の達成成果が株価に反映されることが想定される2025年3月期としております。

	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	237,990 単位	33 億円	86.3%	38 億円
上場維持基準	1,000 単位	5 億円	25%	40 億円
計画書に記載の項目				○

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

当社グループは、2020年3月期までの連結会計年度において9期連続の営業損失を計上していましたが、既存事業の再構築と事業基盤の強化に力を入れ経営資源を集中的に投下することにより、事業基盤の確立と営業損失を縮小することができ前連結会計年度（2021年3月期）において黒字転換をしているものの、事業基盤及び財務基盤は未だ盤石とはいえず、不測の事態が生じた際には事業基盤が不安定でもあることから、時価総額基準において不適合という状態であると認識をしております。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、2021年5月14日に公表いたしました2021年4月から2024年3月までの中期経営計画の基本方針に基づき、グループ企業体制を形成し売上規模の拡大、収益基盤の強化を図ることにより経営の安定化を推進し、ステークホルダーからの信頼及びマーケットからの評価の獲得に努めることで、上場維持基準の適合を目指してまいります。

【中期経営計画（2021年4月から2024年3月まで）の概要】

（1）基本方針

- ① 既存事業の再構築と事業基盤の強化
- ② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行
- ③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大
- ④ 株主還元策の充実

（2）基本方針を実現していくための経営戦略

基本方針を実現していくための経営戦略は以下のとおりであります。

- ① 既存事業の再構築と事業基盤の強化
既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。
- ② 財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行
戦略的な投資を実行するための資金を適時調達するとともに、財務体質の充実及び健全化を図ります。
- ③ 資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大
調達した資金を用いて人材の確保、事業の拡大のための投資を進めます。事業拡大のために積極的にM&Aによる業容の拡大を進めます。
- ④ 株主還元策の充実
株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、株主の皆様との対話方法や関係性構築のありかたを含めて総合的な検討を行ったうえ、剰余金の配当や株主優待等の早期実現を含めた株主還元策の拡充を図ります。

（3）連結業績目標

今後3年間で、上記の方針と戦略に基づいてグループ企業体制を形成していくことにより、安定した経営基盤を確立し、収益の拡大を目指します。

数値計画は次の通りです。

(単位：百万円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)
売上高	310	360	500	735
営業利益	30	10	50	74

尚、2021年11月29日付にて簡易株式交付の効力発生により子会社化しました株式会社サイト・パブリスの事業計画数値につきましては、現在精査中であることから含まれておりません。

本計画書における基本方針、課題及び取組につきましては、中期経営計画に基づき記載をしております。中期経営計画の具体的内容は本日公表しました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載しております。また、「事業計画及び成長可能性に関する事項」には2021年11月29日の簡易株式交付効力発生に伴い子会社化をいたしました株式会社サイト・パブリスの事業の内容につきましても記載をしております。

以 上